



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6860-6800

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	44,229	△30.7	1,747	△22.4	2,077	0.9	612	△51.7
27年12月期第3四半期	63,800	25.9	2,251	42.0	2,058	88.4	1,268	△87.7

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △1,634百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 773百万円 (△92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	4.19	—
27年12月期第3四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	82,006		61,788			75.1
27年12月期	92,827		63,772			68.5

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 61,614百万円 27年12月期 63,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△30.0	2,000	△2.3	2,000	846.3	△1,000	—	△6.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	146,741,292 株	27年12月期	146,741,292 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	306,442 株	27年12月期	306,098 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	146,435,017 株	27年12月期3Q	146,436,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日)の売上高は前年同期に比べ30.7%減少し44,229百万円、営業利益は前年同期に比べ22.4%減少し1,747百万円、経常利益は前年同期とほぼ同額の2,077百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ51.7%減少し612百万円となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

日本経済は一部に持ち直しの動きがみられますが依然として停滞感が払拭されておらず、鉄鋼の国内需要業界についても盛り上がりや欠く状況が続いています。1-9月の国内粗鋼生産は7,838万トンと前年同期比で0.5%の減少となりました。

海外の経済状況をみますと、米国経済は好調を持続しており、英国のEU離脱問題による影響も今のところ顕在化していませんが、中国経済については政府による景気挺入れ策の効果は未だ限定的で目立った景況改善はみられておらず、その他の新興国も緩やかな回復傾向にはあるものの力強さを欠いています。こうした中、1-9月の世界66カ国の粗鋼生産は、11億9,723万トンと前年同期比で0.5%程減少しました。一方、中国の粗鋼生産は経済減速下にありながらも6億378万トンと前年同期に比べ0.4%の増加となっており、高水準の鋼材輸出による海外市場への影響が懸念される所です。

合金鉄の需要が粗鋼生産の動向に応じて伸びを欠く中、低迷が続いていた合金鉄の国際市況は、原料のマンガン鉱石の急騰により上昇しました。しかしながら原料価格に対して製品価格の上昇が追い付いておらず足下では原料高製品安の状態であるため合金鉄生産者にとっては収益の圧迫要因となっています。円高の進行による収益悪化もあり、当社の合金鉄事業は当面厳しい状況が続くことが予想されます。

当事業の2016年1-9月期の業績は、中央電気工業の環境事業は堅調に推移し、前年同期に比べ売上高は若干減少したものの、営業利益は増加しましたが、合金鉄の販売数量の減少、販売価格低下により売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売はアモルファス向けや鉄鋼向けが減少し、前年同期を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けや触媒向けが堅調に推移して前年同期を上回りましたが、ほう素の販売はガラス向けが減少して前年同期を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車向けの出荷が減少し、前年同期を下回りました。

また、中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売は前年同期を下回り、磁石用合金は本年2月1日に事業を譲渡しました。

それらの結果、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

(環境システム事業)

顧客の製造ライン集約に伴いモバイル型イオン交換塔のレンタル契約件数は減少しました。一方、モバイル型イオン交換塔の樹脂再生数量の増加、エネファーム向け商品販売数量の増加及び昨年開始した大型設備工事完工に伴う売上上の計上により、全体では売上高、営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期に比べ売上高は若干減少しましたが、営業利益は増加しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の経常利益は業績予想を若干上回る結果となりましたが、円高と製品安・原料高が継続し、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。したがって、平成28年8月9日に発表の数値を変更しておりません。

また、合金鉄の市況下落と「選択と集中」の一環で実施した磁石事業の譲渡により、売上高は減少する見込みです。なお、昨年の減損会計適用により、固定費が軽減されましたが、一方で、減損の対象となった合金鉄事業の徳島工場の新規投資については、会計ルールにより、特別損失として計上する見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

NDC H. K. Company Limitedは、清算手続の進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	20,351
受取手形及び売掛金	24,347	16,246
商品及び製品	11,755	7,724
仕掛品	372	373
原材料及び貯蔵品	13,330	9,541
繰延税金資産	12	9
その他	3,241	919
貸倒引当金	△222	△14
流動資産合計	63,388	55,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945	3,851
機械装置及び運搬具(純額)	3,555	3,240
土地	5,367	5,367
建設仮勘定	150	408
その他(純額)	222	169
有形固定資産合計	13,240	13,036
無形固定資産	82	45
投資その他の資産		
投資有価証券	11,901	9,905
繰延税金資産	40	51
退職給付に係る資産	1,285	1,210
長期貸付金	2,258	1,896
その他	634	713
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	16,116	13,771
固定資産合計	29,439	26,853
資産合計	92,827	82,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517	5,032
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,038	1,689
未払法人税等	98	331
繰延税金負債	0	0
設備関係支払手形	555	222
事業整理損失引当金	1,058	—
災害損失引当金	—	15
その他	4,186	3,904
流動負債合計	16,955	11,196
固定負債		
長期借入金	8,092	5,433
繰延税金負債	1,597	1,272
環境対策引当金	20	8
退職給付に係る負債	1,644	1,581
事業整理損失引当金	103	97
その他	640	628
固定負債合計	12,099	9,021
負債合計	29,054	20,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	29,932	30,197
自己株式	△202	△202
株主資本合計	62,281	62,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	642
繰延ヘッジ損益	△46	△72
為替換算調整勘定	218	△1,277
退職給付に係る調整累計額	△254	△223
その他の包括利益累計額合計	1,315	△931
非支配株主持分	175	173
純資産合計	63,772	61,788
負債純資産合計	92,827	82,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	63,800	44,229
売上原価	56,617	37,793
売上総利益	7,182	6,435
販売費及び一般管理費	4,931	4,687
営業利益	2,251	1,747
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	73	75
為替差益	—	762
その他	236	210
営業外収益合計	312	1,051
営業外費用		
支払利息	167	128
持分法による投資損失	17	373
支払手数料	42	57
その他	278	162
営業外費用合計	505	722
経常利益	2,058	2,077
特別利益		
負ののれん発生益	53	—
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	1	—
子会社清算益	—	40
特別利益合計	60	42
特別損失		
固定資産除却損	440	152
ゴルフ会員権評価損	4	1
減損損失	80	1,032
災害による損失	—	36
特別損失合計	525	1,222
税金等調整前四半期純利益	1,593	896
法人税、住民税及び事業税	163	361
法人税等調整額	154	△79
法人税等合計	317	281
四半期純利益	1,275	615
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	612

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,275	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△758
繰延ヘッジ損益	80	40
為替換算調整勘定	△58	△567
退職給付に係る調整額	4	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	△995
その他の包括利益合計	△501	△2,249
四半期包括利益	773	△1,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	△1,633
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	38,758	17,654	1,115	6,272	63,800	—	63,800
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	146	139	19	1,863	2,169	△2,169	—
計	38,904	17,794	1,135	8,135	65,969	△2,169	63,800
セグメント利益	897	871	276	205	2,251	—	2,251

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	28,084	8,214	1,939	5,990	44,229	—	44,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	73	135	15	1,423	1,648	△1,648	—
計	28,158	8,350	1,954	7,413	45,877	△1,648	44,229
セグメント利益	353	432	707	254	1,747	—	1,747

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,024百万円です。

「機能材料事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては0百万円であります。

「その他の事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7百万円であります。